

# 令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	343	教育委員会活動事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		昭和31(1956)年10月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	・教育委員会議の開催 定例会（毎月1回） 臨時会（必要に応じて委員長 が招集）  ・教育委員県外研修 教育活動に関する先進事例を 研修する。  「SDGsの取り組み：4」		教育委員会は、「学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱い及び教育職員の身分取扱いに関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する」（自治法第180条の8）ために設置された行政委員会であり、合議制の執行機関である。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		毎月1回の定例会の開催と年2回の臨時会を開催した。また、教育委員により教育施設の視察を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	教育行政の組織及び運営に関する法律により設置、運営が義務付けられている。				名称		単位				
			①	教育委員会会議の開催回数	回						
		②	研修会参加回数	回							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
教育長・教育委員 教育委員会議への付議案件				名称		単位					
		①	教育長及び教育委員の数	人							
		②	教育委員会議への付議案件数	件							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
教育行政に関する知識の向上を図る 教育行政に関し有意義で効率的な審議により方針決定される				名称		単位					
		①	有意義と感じる教育委員数	人							
		②	議案件数	件							
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる				名称		単位					
		①	教育振興基本計画の施策事業達成率	%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	14	14	14	14	14	14	14			
	② 回	1	1	2	2	2	2	2			
(2)の 対象指標	① 人	5	5	5	5	5	5	5			
	② 件	56	40	37	40	40	40	40			
(3)の 成果指標	① 人	4	4	4	4	4	4	4			
	② 件	33	30	27	30	30	30	30			
(4)の結果の 成果指標	① %	64	75	72	80	90	100	100			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	3,376	3,175	3,074	3,165	3,195	3,982	3,189			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,376	3,175	3,074	3,165	3,195	3,982	3,189		
人件費B	千円	3,733.8	3,660.8	1,843.8	1,657.2	1,657.2	1,657.2	1,657.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,040×1	1,040×1	171×3	230×2	230×2	230×2	230×2			
正職員以外の人件費	千円	73	0	38	38	38	38	38			
その他の費用C	千円	208	112	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	7,317.8	6,947.8	4,917.8	4,822.2	4,852.2	5,639.2	4,846.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	1,463.6	1,389.6	983.6	964.4	970.4	1,127.8	969.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/件	130.7	173.7	132.9	120.6	121.3	141	121.2			

事務事業名	No.	343	教育委員会活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により市にとって必須の事業である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法令に規定されており、見直しの余地はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	同上
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	今以上に教育委員の研修会に参加いただくことになるが、委員に時間を強いることと費用対効果をよく検討する必要がある。	
	目的達成状況	内容	法律に基づき適正に運営されている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法令に基づき市が実施すべきである	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法令により設置が厳格に規定されているため、その余地はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	同上	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担を求める事業ではない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	毎月1回の定例会の開催と年2回の臨時会を開催した。また、教育委員により教育施設の視察を実施した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教育の機会均等、教育水準の維持向上及び振興を今後も図っていく。 総合教育会議並びに教育委員会議の活性化に向け、制度運用方法について検討するとともに、教育長、教育委員の資質向上を図る。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年06月17日

1 事務 事業 の 現 状	事務事業名		No.	388	みよし市教育振興基本計画推進事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち									
		施策	心豊かな子どもを育てよう									
		基本事業	小中学校教育									
	主管課名		学校教育課		課長名	岡田 珠見						
この事務事業の開始時期		平成15(2003)年9月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
この事務事業の根拠法令		教育基本法										
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	(1)教育振興基本計画推進委員会を設置し、みよし市教育振興基本計画に基づき、教育施策の推進を図る。 (2)教育振興基本計画を基に効果的な事業の展開を図る。  【SDGs取り組み状況：4】				「学ぶ楽しさで、人と人とをつなぐ」という基本理念のもと、以下の三本の柱に沿って、「生涯にわたって自らを磨き続け、仲間と共に「ふるさとみよし」を築き、より良い次代を創り出す人」を育てる必要がある。  I 次代を担う子どもをみんなで大切に育てる II 生涯にわたって学び続ける市民を応援する III 「ふるさとみよし」を創る市民を育てる							
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・みよし市教育振興基本計画推進委員会を2回開催した。 計画の進捗状況や効果を検証し、着実な教育施策を進めていくための意見・提言を提出していただいた。 ・後期教育振興基本計画策定を行った。										
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	事業に対する要求が多様化している。				名称		単位					
					① 教育振興基本計画の制定事業数	本	② 教育振興基本計画推進委員会開催数	回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
施策事業の実施数 みよし市教育振興基本計画推進委員会委員					名称		単位					
					① 実施した施策事業の数	事業		② 教育振興基本計画推進委員会委員数	人			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
計画的・効率的な施策事業の推進 提案・提言が多く出る委員会の開催					名称		単位					
					① 達成できた施策事業の数	事業		② 推進委員会での提案・提言数	件			
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
社会と次代を担う自立した人材を育成する。					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 本		304	304	304	304	304	300	300			
	② 回		2	2	2	4	4	2	2			
(2)の 対象指標	① 事業		304	304	304	304	304	300	300			
	② 人		16	16	16	16	16	16	16			
(3)の 成果指標	① 事業		196	243	228	273	304	165	180			
	② 件		109	100	100	150	150	100	100			
(4)の結果の 成果指標	① %		64	75	75	90	100	55	60			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	393	154	63	4,182	5,689	188	434			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	393	154	63	4,182	5,689	188	434			
人件費B		千円	2,925	2,925	2,925	3,593.8	3,593.8	3,541	3,541			
正職員従事時間×人数		時間×人	825×1	825×1	825×1	1,015×1	1,015×1	1,000×1	1,000×1			
正職員以外の人件費		千円	21	21	21	21	21	21	21			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,318	3,079	2,988	7,775.8	9,282.8	3,729	3,975			
単位あたりコスト		① 千円/事業	10.9	10.1	9.8	25.6	30.5	12.4	13.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	207.4	192.4	186.8	486	580.2	233.1	248.4			

様式1-2

事務事業名		No.	388		みよし市教育振興基本計画推進事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	達成事業割合は56%である。教育基本法第17条第2項に「地方公共団体は、その地域の実情に応じ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない」旨が明記されているため、必要な事業である。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		その理由	10年計画の教育振興基本計画策定から5年が経過し、中間見直しをし、施策の入れ替えや新規施策の認定により施策事業数を拡大している。特に、個別の支援に関する教育や、ICT教育は、今後ますます拡充の必要がある。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	市の教育振興のために行っているため、目的の見直しは行わない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		PDCAサイクルにおける達成状況を検討し、各施策の成果指標や行動目標を設定し直すことで、達成できる施策事業数を増加させる。			
目的達成状況	内容		56%達成できている。				
市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 民間委託できる事業ではない。				
事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業はない。また、教育基本法第17条第2項に「地方公共団体は、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない」旨が明記されているため、事業の廃止はできない。				
現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		予算の内訳は、委員報酬・印刷製本費となっており、ともに削減できない。また、現状でも、最大限に会計年度任用職員を活用して事務を行っているため、人件費の削減は難しい。				
受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はいないため			
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	策定した計画を着実に実行していくことが求められている。		対応策	PDCAサイクルにより着実に計画を実行するため、保護者、市民等を対象にしたアンケートを実施する。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	教育振興基本計画推進委員会を年2回開催した。		変更追加	教育振興基本計画推進委員会を年4回開催する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 平成26(2014)・27(2015)年の2か年をかけて策定され、現在実行している本計画について、進捗状況を的確に把握するとともに、PDCAサイクルを確立するために、隔年で市民アンケートを実施する。また、令和2(2020)年度に中間見直しを行った後期プランの進捗状況や効果を検証し、改善に結びつけるため、教育振興基本計画推進委員会を開催する。本計画が令和7(2025)年度で終了となるため、令和6(2024)年度から次期計画の策定準備を進めている。			
	コストの方向性	↑ 増加					
成果の方向性	→ 維持						

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	389	中小学校体育連盟事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		平成17（2005）年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	小中学生の心身の育成、体力の増強及び体育スポーツ活動の振興を図るための大会事業、調査研究事業を実施する。 ・学校体育の研究会、講習会の開催 ・小中学校の体育大会への参加 中学生の夏季大会 西三河支部、県中小体連との連携 諸会議への参加 【SDGsの取り組み：4】				・中学生夏季大会（西三河大会豊田・みよし地区大会）の運営補助を行っている。 ・小中学生の教育を考える上で、体育スポーツ活動は重要性であり、文部科学省による新学習指導要領にもその重要性は示されている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中学生夏季大会（西三河大会豊田・みよし地区大会）の運営・補助を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和4（2022）年をもって陸上競技大会を実施しないこととした。			名称		単位					
				① 運営した大会数			回				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①小学生 ②中学生				名称		単位					
				① 小学校児童数			人				
				② 中学校生徒数			人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
・大会への参加により、体力、技術の向上を図る。 ・生涯運動に親しむ礎を作る。				名称		単位					
				① 大会に参加した児童生徒の割合			%				
				②							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
				① 体力テストの県平均以上の種目の割合			%				
				② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合			%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 回	1	1	1	1	1	1	1		
		②									
(2)の 対象指標		① 人	3,669	3,639	3,646	3,651	3,648	3,593			
		② 人	1,922	1,840	1,855	1,812	1,732	1,739			
(3)の 成果指標		① %	55	60	60	60	60	60	60		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85		
		② %	67	67	94	94	94	94	94		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,133	1,473	1,192	2,119	2,119	2,119	2,119		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,133	1,473	1,192	2,119	2,119	2,119	2,119		
人件費B		千円	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464	2,464	246.4		
正職員従事時間×人数		時間×人	700×1	700×1	700×1	700×1	700×1	700×1	70×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	21	21	21	21	21	21	21		
トータルコストA+B+C		千円	3,618	3,958	3,677	4,604	4,604	4,604	2,386.4		
単位あたりコスト		① 千円/人	1	1.1	1	1.3	1.3	1.3	0		
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/人	1.9	2.2	2	2.5	2.7	2.6	0		

事務事業名	No.	389	中小学校体育連盟事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	ここ数年の体力テストの結果では、県平均を上回った種目が半数以上あり、市内児童生徒の体力向上につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子どもの体力低下が言われている今日において、小学生、中学生ともに体力、技術の向上は必要であり、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子どもの体力低下が言われている今日において、大会への参加により、体力、技術の向上は必要であり、目的を見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	大会運営を豊田市、西三河、愛知県と連携して実施しているため、本市のみで変更することは難しい。	
	目的達成状況	内容	ここ数年の体力テストの結果では、県平均を上回った種目が半数以上あり、おおむね目標は達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 中小学校体育連盟みよし支所に負担金を交付し、大会を運営している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	昨今の熱中症による事故防止の観点から、大会中は空調の使用が必須であり、大会運営費は上昇傾向にある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校の設置者は学校を管理し、学校の経費を負担することとなっている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	児童生徒のスポーツ活動推進の中で、安全が確保できるよう備品の購入を求める意見がでている。	対応策	部活動の安全確保をはじめ、指導力の向上、部活動の効果を上げるために、現在の体制を維持しながら、今後更なる活用を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	水泳指導者講習会を実施した。	変更・追加	引き続き水泳指導者講習会を実施する。 令和4(2022)年度以降、陸上競技大会を実施しないこととした。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童生徒のスポーツ活動の推進の中で、明確な目標設定、安全の確保、及び体力の向上の観点から本事業は継続する。部活動の地域展開に伴い、市内の関係団体の育成、新設への補助を行う。部活動の地域展開に向け、大会の在り方の見直し等の検討を行う。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	390	教育施策推進事業						
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		基本事業	心豊かな子どもを育てよう								
	主管課名	学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期	平成15（2003）年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令		学校教育法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①「みよし市教育振興基本計画」に基づき、児童生徒の「生きる力」を育むために必要な教職員の指導力や資質の向上を図るための研究会に所属するための負担金を支払う。また、みよし市立小中学校校長会へ教員研修事業等を委託し、教員の資質向上を図る。 ②図書館システムの整備により、学校図書館利用の充実を図る。  【SDGsの取り組み状況：4】				三河教育研究会やみよし市教育研究会で、教職員が各分野の部会に所属し、教科・領域に関する研究発表を行っており、教職員の力量や資質向上に寄与している。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①会計年度任用職員（業務員・配膳員・学校図書館司書補助員）を雇用し、市内小中学校へ配置することで、学校の環境整備・給食業務・図書の貸出業務等を行った。 ②三河教育研究会等、教職員が所属している各研究会に負担金を支払った。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和2（2020）年度より、臨時的非常勤職員が会計年度任用職員へ移行した。			名称		単位					
				① 業務員・配膳員雇用人数			人				
			② 学校図書館司書補助員雇用人数			人					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内小中学校数		市内小中学校教員		名称		単位					
				① 市内小中学校数			校				
				② 市内小中学校教員			人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子どもへの指導法等の力量を高める。 図書の貸出業務の充実を図る。				名称		単位					
				① 研修に参加した教員の割合			%				
				② 学校図書館貸出冊数			冊				
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
				① 教育振興基本計画の施策事業の達成率			%				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	32	32	33	32	32	32	32			
	② 人	8	8	8	8	8	8	8			
(2)の 対象指標	① 校	12	12	12	12	12	12	12			
	② 人	365	354	387	387	387	387	387			
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	② 冊	77,992	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000			
(4)の結果の 成果指標	① %	64	75	75	90	100	50	55			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	14,133	8,127	5,588	7,702	46,831	22,181	22,091			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14,133	8,127	5,588	7,702	46,831	22,181	22,091		
人件費B	千円	6,679.2	7,534.6	7,534.6	7,534.6	7,534.6	7,534.6	7,534.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	255×7	338×6	338×6	338×6	338×6	338×6	338×6			
正職員以外の人件費	千円	396	396	396	396	396	396	396			
その他の費用C	千円	802	0	802	802	802	802	802			
トータルコストA+B+C	千円	21,614.2	15,661.6	13,924.6	16,038.6	55,167.6	30,517.6	30,427.6			
単位あたりコスト	① 千円/校	1,801.2	1,305.1	1,160.4	1,336.5	4,597.3	2,543.1	2,535.6			
	② 千円/人	59.2	44.2	36	41.4	142.6	78.9	78.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)											

事務事業名	No.	390	教育施策推進事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全教員が研修に参加している。図書の貸出冊数をほぼ横ばいの水準で維持できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	常に教員の力量向上を目指すため、また毎年度新規採用教員が配置されるため、対象の見直しは行わない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも、教職員の資質向上及び学校図書館の充実・利用促進を図るため、目的は現状維持とする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	学校図書館司書補助員を各校1人配置とし、1校当たりの配置時間数を引き上げることで、さらなる学校図書館の充実・利用促進を図る。	
	目的達成状況	内容	令和元（2019）年度は100%の教員が研修に参加したが、毎年度、配置される教員の異動があり、研修の内容も変化するため、引き続き100%の達成率を目指す。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校図書館システムの保守については民間業者へ委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業の一部を現職教育事業に編入することは可能だが、事業効率や成果は変動しない。事業を廃止した場合、学校図書館の整備が滞り、図書館運営に支障をきたす。また、各種研究会から脱退することは、教員の指導力向上の機会を逸することとなり、児童生徒指導への影響が大きいため、事業廃止は不適當である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	各種研究会費及び学校図書館システムの維持管理費に必要な経費を計上しており、削減するのは難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教員の力量等向上により、児童生徒は、より質の高い教育を受けられるようになるが、教員自身のキャリアアップのために児童生徒の保護者へ負担を求めることは適當ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	教員の指導力や資質が以前にも増して問われるようになっている。	対応策	教員研修等の内容の充実を図る。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教員の多忙化解消や、学校と家庭・地域との連携強化等、時代の変化とともに学校が抱える諸課題に対応するための施策を進めていく。 電子図書の利活用を図るための環境を整え、読書離れへの対策を図っていく。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6298	児童生徒交通安全防犯対策事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成21(2009)年7月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市通学路安全のみどり線設置要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	交通量、通学人数の多い通学路で、通学路標識、安全のみどり線で自動車等交通車両へ、通学路であることを明示し注意喚起をすることにより、通学時の安全確保をする。 「SDGsの取り組み：4, 16」					平成21(2009)年度から安全のみどり線の設置を開始し、令和5(2023)年度末現在、市内に17,514mの距離を設置している。平成24(2012)年5月に通学中の児童の列に車が突っ込むというような痛ましい事故が発生し、通学路の安全確保が地域、保護者からも求められている。安全な通学順路を選定し、通学路としているが、さらなる安全を確保するため、通学路の道路利用者への啓発手段として、安全のみどり線を設置することが必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			通学路の交通危険箇所を点検し、通学路において他に交通安全施設がない箇所について安全のみどり線の整備を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					①	安全のみどり線設置延長	m					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
児童生徒					名称		単位					
					①	児童生徒数	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子どもたちが安全で安心して通学できる					名称		単位					
					①	整備計画路線に対する設置割合	%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名称		単位					
					①	教育振興基本計画の重点施策達成率	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① m	667	1,069	884	982	1,079	1,079	1,079			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	5,591	5,507	5,501	5,463	5,391	5,332				
		②										
(3)の 成果指標		① %	84	89	87	95	100	70	80			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	75	80	75	90	100	50	55			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	110,978	21,858	25,640	5,069	8,543	5,047	5,072			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	56,061	2,879	4,614	422	422	422	422			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	54,917	18,979	21,026	4,647	8,121	4,625	4,650			
人件費 B		千円	1,320	4,164.2	4,164.2	4,164.2	4,164.2	4,164.2	4,164.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	375 × 1	169 × 7	169 × 7	169 × 7	169 × 7	169 × 7	169 × 7			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001			
トータルコスト A+B+C		千円	112,298	27,023.2	30,805.2	10,234.2	13,708.2	10,212.2	10,237.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	20.1	4.9	5.6	1.9	2.5	1.9	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	6298	児童生徒交通安全防犯対策事業
-------	-----	------	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	通学路における児童生徒の死亡事故も発生していないことから、十分な成果が得られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がないため、対象の見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	国土強靱化事業の対象となる範囲において、通学上の安全性確保について適切な事業があれば、必要となる目的を追加することは可能が、相応の市負担は必要となる。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	通学路の安全を確保するため、通学路交通安全プログラムに基づき、平成24(2012)年度に実施した緊急合同点検後も、継続的に合同点検を実施するとともに、対策実施後の効果把握を行うなどのPDCAサイクルにより対策の改善・充実を図る。	
	目的達成状況	内容	設置計画路線のうち、総延長16,630m（現計画の87%）について設置済。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 国交付金を活用した事業であり、通学路に対する市の事業であるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から「児童生徒防犯対策事業」と統合し、「児童交通安全防犯事業」とする。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	対策案会議の書面開催による人件費削減	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	通学路に限らず子どもが集合場所へ行くまでの道路にも安全のみどり線を引く要望が多い	対応策	関係機関と連携し、対策を講じていく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・安全のみどり線設置 ・通学路標識の取替修繕 ・防護柵の設置	変更追加	安全のみどり線及び防護柵の設置について、今年度は新規設置は行わないが必要に応じて修繕等を行い、適切な管理を実施していく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 少し遠回りでも安全な通学路の選定の推進と、通学路標識の良好な管理、整備を行っていく。指定通学路内における交通安全施設未整備路線への安全のみどり線の設置及び適正な管理を行うとともに、スクールガードリーダーの増員も検討しながら安全な通学路の維持管理に努めていく。 令和5(2023)年度から名称を「児童生徒交通安全防犯対策事業」に変更し、「児童生徒防犯対策事業」を統合する。	
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			↑ 増加		

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	391	小中学生スポーツ文化芸術活動事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成11（1999）年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	卒業を控えた小学6年生と中学3年生に、本格的なクラシック音楽の生演奏を聴くことで、音楽の素晴らしさや感動を思い出として残してもらうもの。また、市内全小中学校の児童生徒の作品を一斉に展示して地域住民に鑑賞してもらうことで、地域との繋がりをつくる。 【SDGs取り組み状況：4】					平成14（2002）年度からは教育委員会の自主事業として継続している。児童生徒が、演奏会に赴いてクラシック音楽を聴く機会は少ない。そのため、クラシックの生演奏による感動やマナーを守っての行動を体験させることに意義がある。参加児童生徒と教員には好評の事業であり、継続して実施する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和5（2023）年7月7日（金）に、カネヨシプレイス大ホールで開催した。午前の部は市内8小学校の6年生、午後の部は市内4中学校の3年生が参加した。愛知県立芸術大学管弦楽団によるクラシック音楽の生演奏を味わって聴くことで、児童生徒の鑑賞能力を高めた。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和2（2020）年度及び令和3（2021）年度は新型コロナウイルス拡大防止のため、事業を中止とした。				名称		単位					
					① 児童生徒参加者数	人		②				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市内小学校6年生 ②市内中学校3年生					名称		単位					
					① 小学6年生	人		② 中学3年生	人			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
クラシック音楽に興味を持つ機会を設ける。					名称		単位					
					① 思い出になったという児童生徒の割合	%		②				
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作るとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位					
					① 教育基本計画における重点支度の達成率	%		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,246	1,225	1,225	1,146	1,182	1,222				
		②										
(2)の 対象指標		① 人	593	596	596	548	590	642				
		② 人	653	629	629	598	592	580				
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	2,015	5,392	4,405	5,279	6,017	6,017	6,017			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	2,015	5,392	4,405	5,279	6,017	6,017	6,017		
人件費B		千円	1,636.8	2,692.8	2,692.8	2,692.8	2,692.8	2,692.8	2,692.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	465×1	255×3	255×3	255×3	255×3	255×3	255×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	37	73	73	73	73	73	73			
トータルコストA+B+C		千円	3,688.8	8,157.8	7,170.8	8,044.8	8,782.8	8,782.8	8,782.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	6.2	13.7	12	14.7	14.9	13.7	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	5.6	13	11.4	13.5	14.8	15.1	0			

事務事業名	No.	391	小中学生スポーツ文化芸術活動事業
-------	-----	-----	------------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	愛知県立芸術大学管弦楽団によるクラシック音楽は、音楽の授業などで聴き慣れたものが多く、事業実施後は学校から良好な感想が聞いている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	卒業を控えた節目の年に実施している事業であり、対象を見直すことは考えていない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童生徒の鑑賞能力の向上やマナーを守っての行動を体験は必要であり、目的を変更することはできない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象児童生徒を増やし、クラシック音楽に触れる機会を増やすことで成果の向上は見込めるが、学校の負担増になるため難しい。		
		目的達成状況	内容	概ね目標は達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 クラシック音楽の演奏は愛知県立芸術大学管弦楽団に委託しており、移動のためのバスは市バス及び借上げバスを使用する。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	スポーツ文化芸術活動に係る事業（当該事業、小中学生夢の作品展事業等）を令和5（2023）年度から「小中学生スポーツ文化芸術活動事業」として統合している。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	愛知県立芸術大学は安価な金額で受託しており、これ以上事業費を削減することは難しい。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校の設置者は学校を管理し、学校の経費を負担することとなっている。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	開催方法について、学校側の負担にならないよう実施していく	対応策	開催方法について引き続き検討していく
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	特になし	変更・追加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和5（2023）年度から「小中学生スポーツ文化芸術活動事業」と変更し、スポーツ文化芸術活動事業全般を取り扱う事業とする。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	↑ 増加			

# 令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	395	現職教育事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
この事務事業の開始時期		10年以上以前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令				なし						
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①教員の職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への支援を行う。 ②外国人児童生徒が増加しているため、日本語指導員を配置する。また、経験の少ない教員等の指導力等を高めるため、授業・教科・特別支援のアドバイザーを派遣する。さらに、児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を図るために非常勤講師を配置する。 ③外国人児童生徒への初期の日本語指導や学校への早期適応指導のため、初期指導教室を開設している。 【SDGsの取り組み：1, 4, 8, 12, 13】				①教員研修等を行い、教職員の資質向上と特色ある学校づくりの支援に寄与する。 ②日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒（主にブラジル、中国、フィリピン）の市内への転入が多く、学校生活に支障をきたしている。これらの児童生徒への日本語指導について、指導員増員の必要がある。また、教職員の多忙化解消を図るため、講師の配置は今後も必要である。 ③初期指導教室（日本語教室）の初期日本語指導支援体制を今後も充実し、PRしていく必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市の教育の発展を図った。また、講師を招き、各種研修会を実施した。各学校でも現職教員の研修を進めた。さらに、研究論文を募集し、優秀者を表彰した。 ②日本語指導員・アドバイザー・非常勤講師等を雇用し、各学校に配置した。 ③初期指導教室を整備し、外部委託により運営した。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
	変 化 内 容	日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒（主にブラジル、中国、フィリピン）の市内への転入が増加している。			名称		単位				
					① 研修を実施した件数	件	② 講師・アドバイザー・日本語指導員人数	人			
	対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
	市内小中学校教職員 日本語指導を必要とする外国人児童生徒				名称		単位				
					① 市内小中学校教職員数	人	② 日本語指導が必要な外国人児童生徒数	人			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。 外国人児童生徒に日本語を習得させる。				名称		単位					
				① 研究論文提出件数	件	② 日本語を指導した時間数	時間				
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
				① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%	②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	44	39	39	39	39	39	39			
	② 人	54	54	54	54	54	54	54			
(2)の 対象指標	① 人	365	354	387	387	387	387	387			
	② 人	133	134	134	134	134	134	134			
(3)の 成果指標	① 件	1	20	17	20	20	20	20			
	② 時間	1,643	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
(4)の結果の 成果指標	① %	64	75	75	90	100	50	55			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	04
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	44,548	47,173	44,597	47,470	47,488	53,378	53,427			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	11,633	2,539	12,044	8,190	8,190	8,190		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	32,915	44,634	32,553	39,280	39,298	45,188	45,237			
人件費B	千円	11,990.9	13,068	13,068	11,990.9	11,642.4	11,990.9	11,990.9			
正職員従事時間×人数	時間×人	366×9	360×10	360×10	366×9	355×9	366×9	366×9			
正職員以外の人件費	千円	396	396	396	396	396	396	396			
その他の費用C	千円	623	0	623	623	623	623	623			
トータルコストA+B+C	千円	57,161.9	60,241	58,288	60,083.9	59,753.4	65,991.9	66,040.9			
単位あたりコスト	① 千円/人	156.6	170.2	150.6	155.3	154.4	170.5	170.6			
	② 千円/人	429.8	449.6	435	448.4	445.9	492.5	492.8			

事務事業名	No.	395	現職教育事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	日本語指導員の配置や初期指導教室の実施により、外国人児童生徒の、日本の小中学校への早期適応が実現できていると考えられる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教員の異動や職責の変動、新規採用者の配置等により、対象となる教職員や、教職員自身が受講する研修、実施する研究等は変動する。また、新たな外国人児童生徒の転入により、対象者が絶えず変化するため、対象の見直しは適当ではない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも、教職員の職責に応じ、指導力や資質のさらなる向上を図るとともに、新たに転入してくる外国人児童生徒への日本語指導や、当該児童生徒の小中学校への早期適応を図るため、目的は現状維持とする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	日本語指導員を増員するなどして、日本語指導時間を拡充する。	
	目的達成状況	内容	様々な教員研修や教科研究等の実施により、教職員の資質向上に寄与した。また、日本語指導時間の増加の実現により、外国人児童生徒の日本語等指導の充実が図られている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 初期指導教室の運営を外部委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	実施できる現職教育事業には限りがあり、民間が行っている類似事業を取り入れることはできるが、統合できるものではないと考えられる。また、事業を廃止した場合、教員の指導力等の向上の機会を逸することとなる。さらに、外国人児童生徒の日本語等の指導も滞ることになり、児童生徒の学校生活への影響が大きいと、事業の廃止は不相当である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容	現職教育に必要な費用を計上しており、講師謝礼等、費用削減が難しい項目が多い。また、初期指導教室運営等、外部委託も一部で実施している。配置した非常勤講師等の臨時的非常勤職員の労務管理の方法等については全庁で統一されており、事務時間の削減も難しいのが現状である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教員の指導力等向上により、児童生徒は、より質の高い教育を受けられるようになるが、教員自身のキャリアアップのために児童生徒の保護者へ負担を求めることは適当ではない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	日本語を全く話すことができない外国人児童生徒が、市内小中学校へ転入してくるケースが増加しており、学校での対応に苦慮している。	対応策	日本語指導員の増員、初期指導教室（日本語教室）における初期指導の拡充に努める。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	初期指導教室に加え、小学校に入学予定の児童及び保護者を対象に早期適応プログラム（プレスクール）を実施した。	変更追加	前年度同様、初期指導教室に加え、小学校に入学予定の児童及び保護者を対象に早期適応プログラム（プレスクール）を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 総合計画及び教育振興基本計画に掲げる目標の実現するため、教育ニーズや課題の把握に努め、不登校対策や教員がこどもと向き合う時間の確保と教育の一層の充実を図るとともに、教員の多忙化解消に向け適材適所に効果的な人材配置を行っていく。 日本語指導が必要な児童生徒に対する初期の日本語指導や学校への早期適応指導のための初期指導を継続して実施するとともに、拡充に努めていく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	396	みよし市教育センター事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成16(2004)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象とした、いじめ、不登校等の学校の諸課題への対応支援、発達や就学に関する教育相談、学校生活において個別の支援が必要な児童生徒に対応する教員の補助者の配置等を総括的に行う。  【SDGsの取組み：1, 4, 8, 12, 13, 17】					悩みや不安を抱えていたり、発達障がい等があるなど、個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、相談に応じたり、教員の補助を行う職員が必要である。さらに問題解決のため、保護者や教員に対して、心理・医療等の専門的な相談ができる相談事業は重要である。相談件数の増加により、市内の学校を巡回し、教員への指導と相談にあたる時間の確保が難しく、専門相談員の増員が必要である。また、こうした諸問題への対応のため、教員の研修も推進する必要がある。研修の充実のためにも教育センターの整備が必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			教育センターにて、①専門相談員による児童生徒及びその保護者を対象とした教育相談、②学校生活になじめない児童生徒を対象とした適応指導教室（ふれあい教室）、③外国人児童生徒に対する初期日本語指導、④教職員を対象とした研修事業、⑤教育に関する各種情報資産の集約化を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	悩みや不安を抱えている児童生徒や、発達障がい等があり、個別の支援が必要な児童生徒、自身の子の発達や就学に関する教育相談を希望する保護者が増加している。				名称		単位					
					①	小中学校相談員、教員補助者人数	人					
					②	専門相談員等 延べ相談件数	件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内の全児童生徒とその保護者 市内小中学校教職員					名称		単位					
					①	児童生徒数	人					
					②	市内小中学校教職員数	人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
対象者が身近な場所で相談できるため、少しでも悩みが軽減・解消される。また、個に応じた対応ができるため、学習効率を高めることができる。					名称		単位					
					①	小中学校での相談を含めた総相談件数	件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位					
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%					
					②	体力テスト県平均を上回った種目の割合	%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	56	56	56	56	56	56	56			
		② 件	750	750	750	750	750	750	750			
(2)の 対象指標		① 人	5,591	5,507	5,501	5,463	5,380	5,332				
		② 人	365	354	387	387	387	387	387			
(3)の 成果指標		① 件	2,706	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55			
		② %	80.5	80	78.1	85	85	85	85			
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	15,586	18,211	17,698	21,157	19,645	19,964	19,126			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	3,879	0	3,811	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4	1	3	1	1	1	1			
	一般財源	千円	11,703	18,210	13,884	21,156	19,644	19,963	19,125			
人件費B		千円	7,483.7	7,504.8	7,504.8	7,504.8	7,504.8	7,927.2	7,927.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	226×9	255×8	255×8	255×8	255×8	270×8	270×8			
正職員以外の人件費		千円	324	324	324	324	324	324	324			
その他の費用C		千円	241	241	241	241	241	241	241			
トータルコストA+B+C		千円	23,310.7	25,956.8	25,443.8	28,902.8	27,390.8	28,132.2	27,294.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	4.2	4.7	4.6	5.3	5.1	5.3	0			
		② 千円/人	63.9	73.3	65.7	74.7	70.8	72.7	70.5			

様式1-2

事務事業名		No.	396		みよし市教育センター事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	小中学校での相談を含めた総相談件数はほぼ同水準で推移しており、相談事業に対する需要は大きく、事業の必要性は変わっていない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	日々の生活に伴い、対象者の状況は絶えず変化する。現在の対象者に対応するため、対象の見直しは行わない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	今後とも対象者の悩みや不安の軽減・解消を図り、個に応じた対応を行うため、目的は現状維持とする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		相談事業のPRを行い、広く市民に周知することで、相談件数の増加が見込まれる。ただし、相談員の人数と、対応できる時間数に限りがあるため、相談員の増員が必要となる。		
		目的達成状況	内容		相談の依頼に対しては順次予約を受け、予約を消化している。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 相談活動への対応は専門相談員やスクールカウンセラーに依頼し、報償費を支払っている。教育センターの運営は直営で行っている。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		相談事業を行っている団体等は存在する可能性があるが、学校や教育センターといった身近な場所での相談活動の継続、安定した質の確保等の観点から慎重な検討が必要である。また、事業を廃止した場合は、相談者が身近な相談場所を失うこととなるため、事業廃止は不適當である。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容		専門相談員及びスクールカウンセラーの報償費は、愛知県は県のスクールカウンセラーの報酬単価と同額で設定している。また会計年度任用職員の労務管理等については全庁共通であり、事務時間の削減が難しい。教育センターの運営・管理費も必要分を計上しており、削減が難しい。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	相談者が気軽に相談できる環境を維持するため、受益者負担を求めることは適當ではない。		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	個別の支援を要する児童生徒が増加しているため、学校での児童生徒への現場対応の充実強化を図る必要がある。		対応策	専門相談員やスクールカウンセラー、特別支援教育対応教員補助者等を増員する。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	専門相談員の時間数 1,300時間		変更 追加	専門相談員の時間数を増 1,532時間	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 悩みや不安を抱えていたり、個別の支援を要したりする児童生徒が増加しているため、学校での児童生徒への現場対応の充実強化を図る必要があり、特別支援教育対応教員補助者やスクールソーシャルワーカーの増員等による学校への人的支援の充実が必要である。専門家による保護者、教員への教育相談や研修を充実させ、支援を効率よく行うため、随時、事業内容を検討する。また、教育の充実と振興を図るため、教育センターで、みよし市教育支援センター事業及び教育関係者の研修事業等を行う。不登校児童生徒に対しては、仮想空間での居場所づくり事業も実施していく。			
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	397	教育支援事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		不明			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法、学校保健安全法									
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	PLAN及びDO		児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学・教育支援を図るため、就学予定の小中学校で健康診断と知能検査を行う。  本市在住の肢体不自由児が豊田市立豊田特別支援学校へ就学するため、豊田市に協力の金を支払う。  【SDGsの取り組み：1, 4, 8, 12, 13】				就学時の健康診断等は、学校教育法で実施が定められていて、かなり以前から行っている。 特別な教育的支援を必要とする児童が増えている。 現在、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校に在籍している。そのため、学校の年間の維持管理運営費について応分の負担をしなければならない。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施した。豊田市へ豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払いした。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特別な教育的支援を必要とする児童が増えている。				名称		単位					
					① 受診した児童数		人					
					② 豊田特別支援学校への就学希望者		人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
新学齢児 豊田特別支援学校への就学を希望する市内在住児童生徒					名称		単位					
					① 新学齢児		人					
					② 豊田特支学校在籍の市内在住児童生徒		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
児童の入学前の客観的資料を得る。 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒が、心的・身体的な負担なく学校生活を送ることができる。					名称		単位					
					① 受診した児童の割合		%					
					② 希望の就学先へ通学した児童生徒の割合		%					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作るとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	561	593	598	535	510	502				
		② 人	11	10	10	9	9	9	9			
(2)の 対象指標		① 人	561	593	598	535	510	502				
		② 人	11	10	10	9	9	9	9			
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		② %	100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	28,799	38,847	33,735	35,961	36,061	38,322	38,292			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	1,139	2,651	1,560	1,560	1,560	1,560		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	205	205	205	205		
	一般財源		千円	28,799	37,708	31,084	34,196	34,296	36,557	36,527		
人件費B		千円	4,489.4	5,897.4	5,897.4	5,897.4	5,897.4	6,038.2	6,038.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	318×4	418×4	418×4	418×4	418×4	428×4	428×4			
正職員以外の人件費		千円	12	12	12	12	12	12	12			
その他の費用C		千円	58	58	58	58	58	58	58			
トータルコストA+B+C		千円	33,346.4	44,802.4	39,690.4	41,916.4	42,016.4	44,418.2	44,388.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	59.4	75.6	66.4	78.3	82.4	88.5	82.0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	3,031.5	4,480.2	3,969	4,657.4	4,668.5	4,935.4	4,932			

事務事業名	No.	397	教育支援事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査することで、客観的に把握でき、適正な就学・教育支援が図れている。豊田市に協力金を支払うことで、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校へ就学できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、対象の見直しは考えていない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、目的の見直しは考えていない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査することで、客観的に把握でき、適正な就学・教育支援が図れている。また、豊田市に協力金を支払うことで、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校へ就学できているため、今後も事業を継続して行う。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施する。豊田市へ豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払う。類似事業がないため、統廃合はできない。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査することで、客観的に把握でき、適正な就学・教育支援が図れている。また、豊田市に協力金を支払うことで、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校へ就学できているため、今後も事業を継続して行う。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	就学時の健康診断を行うことは、学校保健安全法に規定された市の義務である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特別支援教育に係る要望、相談が増えている。	対応策	就学予定の小学校で健康診断と知能検査を実施し、就学相談会も含め、特別な教育的支援が必要な児童の把握をしていく。豊田特別支援学校協力金を豊田市に対し支払っていく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	就学予定の小学校で健康診断と知能検査を実施し、豊田特別支援学校協力金を豊田市に支払った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 豊田特別支援学校協力金については、本市単独で特別支援学校を配置することは困難であるため、今後も豊田市に対して協力金を支払っていく。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び D O	<b>事務事業名</b>		No.	398	小学校保健推進事業					
	<b>この事務事業の位置</b>		<b>政策</b>		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち					
			<b>施策</b>		心豊かな子どもを育てよう					
			<b>基本事業</b>		小中学校教育					
	<b>主管課名</b>		学校教育課			<b>課長名</b>	岡田 珠見			
	<b>この事務事業の開始時期</b>		平成15(2003)年7月			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		学校保健安全法							
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>				
	学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。  【SDGs 取り組み状況：4】					児童及び教職員の健康診断は、学校保健安全法に定められており、健康診断を実施することで、児童及び教職員の健康管理に努めることができる。 学校保健の推進及び学校における衛生管理等保健対策の検討、学校保健活動の振興・発展を図ることを目的に、みよし市学校保健推進委員会を設置している。 市内小中学校の児童生徒の結核対策のため、みよし市結核対策委員会を設置している。 学校医については、児童数が500人を超えた場合、内科医・歯科医を2人配置している。				
	<b>R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>					・児童の健康診断については、新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、6月30日までに実施した ・教職員の健康診断については、年度当初に計画して、6月～8月に実施した。 ・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 ・児童の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。				
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>					
変 化 内 容	令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症条の位置づけが「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「第5類」に引き下げられた。				<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 児童の健康診断検査項目数	項目	② 結核対策委員会の実施回数	回		
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>					
小学校の児童 小学校の教職員					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 児童数	人	② 小学校教職員	人		
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>					
児童及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 受診した児童の割合	%	② 受診した教職員の割合	%		
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>					
安心して生活でき、疾病の予防・早期発見ができる環境をつくる とともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 体力テストの県平均以上の種目の割合	%	② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%		
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>										
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度 実績値</b>	<b>R5年度 計画値</b>	<b>R5年度 実績値</b>	<b>R6年度 計画値</b>	<b>R7年度 目標値</b>	<b>R8年度 目標値</b>	<b>R9年度 目標値</b>	
(1)の 活動指標		① 項目	12	12	12	12	12	12	12	
		② 回	1	1	1	1	1	1	1	
(2)の 対象指標		① 人	3,669	3,639	3,646	3,651	3,648	3,593		
		② 人	228	222	244	244	244	244	244	
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100	
		② %	100	100	100	100	100	100	100	
(4)の結果の 成果指標		① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85	
		② %	89	89	94	94	94	94	94	
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	10	<b>項</b>	02
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R4年度 実績値</b>	<b>R5年度 計画値</b>	<b>R5年度 実績値</b>	<b>R6年度 計画値</b>	<b>R7年度 目標値</b>	<b>R8年度 目標値</b>	<b>R9年度 目標値</b>	
事業費（決算又は予算額）A		<b>単位</b>	27,867	29,844	28,355	28,844	28,820	28,763	28,527	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	50	0	40	80	80	80	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	27,817	29,844	28,315	28,764	28,740	28,683	28,447
人件費B		千円	2,076.8	2,076.8	0	2,076.8	2,076.8	2,252.8	2,252.8	
正職員従事時間×人数		時間×人	590×1	590×1	590×0	590×1	590×1	640×1	640×1	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	104	104	104	104	104	104	104	
トータルコストA+B+C		千円	30,047.8	32,024.8	28,459	31,024.8	31,000.8	31,119.8	30,883.8	
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)		① 千円/人	8.2	8.8	7.8	8.5	8.5	8.7	0	
		② 千円/人	131.8	144.3	116.6	127.2	127.1	127.5	126.6	

事務事業名	No.	398	小学校保健推進事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	受診率も高く、児童及び教職員の健康の保持増進を図っているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学校保健安全法に基づいて行っており、対象を見直すことができないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状でも健康診断の項目数は多く、必要に応じて、オプションで検査項目を追加することができるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	保健指導の充実。具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 治癒証明書の作成を委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合ができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	児童・教職員の健康保持・増進を図るために実施しており、豊田加茂医師会と締結している契約書に基づいて報酬等を支払っているため、削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	治癒証明委託料について、豊田加茂医師会以外の病院にかかる児童が増加している。そのため治癒証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求が出ている。	対応策	多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童が電子機器の使用による健康被害や犯罪に巻き込まれる事態への予防・啓発に努める。また、多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6299	小学校管理運営事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		各学校開始から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	義務教育施設として小学校を管理していくのに必要となる消耗品等の費用を賄い、施設、設備の保全・充実を図る。 [SDGsの取組:4]					学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校の管理に係る経費を負担する義務を負っており、学校運営を安全かつ効率的に運営するために必要な事業である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			小学校を管理運営していくのに必要となる消耗品・備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	教育環境の充実、整備が求められている				名称		単位					
					①	小学校児童数	人					
					②	小学校教職員数	人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市立小学校					名称		単位					
					①	市立小学校数	校					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育環境を確保する					名称		単位					
					①	学校運営を行っている小学校数	校					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う習慣を身につける					名称		単位					
					①	教育基本計画における重点施策の達成率	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	9	0	3,646	3,659	3,672	3,612	3,488			
		② 人	2	0	244	244	244	244	244			
(2)の 対象指標		① 校	8	0	8	8	8	8	8			
		②										
(3)の 成果指標		① 校	8	0	8	8	8	8	8			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	0	72	80	100	100	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	158,674	336,272	633,672	361,660	347,447	359,205	367,570			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	22,276	2,505	5,504	2,276	2,478	2,478	700			
	県支出金	千円	0	11	22	11	11	11	11			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	55,861	111,580	55,541	55,541	55,541	55,541			
	一般財源	千円	136,398	277,895	516,566	303,832	289,417	301,175	311,318			
人件費B		千円	1,600.4	4,815.4	0	4,815.4	4,815.4	4,815.4	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	420×1	342×4	0×0	342×4	342×4	342×4	0×0			
正職員以外の人件費		千円	122	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	260	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	160,534.4	341,087.4	633,672	366,475.4	352,262.4	364,020.4	367,570			
単位あたりコスト		千円/校	20,066.8	0	79,209	45,809.4	44,032.8	45,502.5	45,946.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	6299	小学校管理運営事業
-------	-----	------	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育環境の整備ができているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内の小学校を対象としている事業であり、学校運営を維持させるためには、必ず必要となってくるため、できない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	義務教育施設としての小学校を運営し、児童が充実して学べるよう良い環境を提供する以外の目的がないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	必要以上の予備がないよう務める。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要に応じた予算の執行を行っている。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から学校運営や施設、設備の管理全般に関する事業を「小学校管理運営事業」に統合する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	環境の変化等により、突発的な支出も発生しているため、できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	学校運営が円滑にできるよう、学校から多くの要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で優先順位を付けて対応していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	必要な消耗品、備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕等の実施。	変更追加	例年同様に、限られた予算の中で必要な修繕や備品購入をするため、事業としての大きな変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 学校運営を安全かつ効率的に運営するために必要な事業を継続して実施する。児童の主体的・対話的に学びを深めるためのICT機器の整備を進めていく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	401	小学校就学援助事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。  【SDGs 取り組み状況：4】					低所得世帯が増加傾向にあり、就学困難と思われる児童及びその保護者に対する就学援助を行う必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市教育委員会が認定する(1)生活保護法に規定する要保護者、(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者〔この他の要件にも該当することが必要〕を対象に学用品費等の一部を補助する。①申請受付、②審査、③認定、④通知、⑤支払の事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	母子家庭世帯の増加、新型コロナウイルスによる経済状況悪化のため、低所得世帯が増加し、制度対象世帯数が増加している。				名称		単位					
					① 就学援助費申請件数		件					
		② 就学援助費支給件数				件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者					名称		単位					
		① 経済的理由により就学困難な児童数				人						
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
経済的負担（学用品費等）が軽減される					名称		単位					
		① 経済的負担が軽減された保護者数				人						
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。					名称		単位					
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率				%						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	244	245	235	245	245	245	245			
		② 件	227	230	229	230	230	230	230			
(2)の 対象指標		① 人	227	230	229	230	230	230	230			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	227	230	229	230	230	230	230			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	17,595	18,949	14,360	6,961	6,283	6,616	6,436			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	1,116	1,217	1,120	377	377	377			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	16,479	17,732	13,240	6,584	5,906	6,239	6,059		
人件費 B		千円	1,872.6	1,872.6	1,626.2	1,626.2	1,626.2	1,626.2	1,626.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	530×1	530×1	460×1	460×1	460×1	460×1	460×1			
正職員以外の人件費		千円	7	7	7	7	7	7	7			
その他の費用 C		千円	291	291	145	145	145	145	145			
トータルコスト A+B+C		千円	19,758.6	21,112.6	16,131.2	8,732.2	8,054.2	8,387.2	8,207.2			
単位あたりコスト		千円/人	87	91.8	70.4	38	35	36.5	35.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	401	小学校就学援助事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事業を行うことで、経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	実態に即した認定基準の設定が必要であり、平成29(2017)年度に認定基準変更を行い、平成30(2018)年度より変更後の認定基準により認定している。現時点では、引続きその認定基準を使って認定を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教育機会の均衡を図るための事業であり、目的を見直す予定はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図ることを目的とした事業であり、現在以上に事業の成果を向上させる事業ではないと考えている。
	目的達成状況	内容		概ね達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	市が直接認定し、支給する事業である。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業がないため、統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		全てが手作業で行っている事務であるため、システムを導入することにより、職員の従事時間数の削減を図るとともに、より正確な事務を行うことができるようになる。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	4月の認定時について、確定した所得の確認ができないため、申請所得をもとに審査をして仮認定をしていたが、遡り不認定による返金手続きが発生する。	対応策	認定期間について、現行の4月から翌年3月の1年間から、「8月から翌年7月の1年間」に変更。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者に対し、経済的負担の軽減を図る。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 保護者が申請しやすいように電子申請等の改善案の検討を行い、事業継続をする。 令和8(2026)年度から就学援助システムを導入予定。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	402	小学校学習・教育活動事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		平成元(1989)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	児童を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。また文化的な活動に触れることで、芸術・文化への関心を高める。通常の学校生活では得がたい体験を与え、児童の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。  【SDGs 取り組み状況：4】					通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験をすることは心身ともに向上する場となる。 次代を担う児童に科学で独創的な発想に基づく創作活動を通して発明工夫の楽しさまた創作する喜びを体得させることにより、創造豊かな人間形成を図ることを目的とする「愛知みよし少年少女発明クラブ」の活動促進を図るため、補助金を交付する。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			旭高原へ野外学習（小学5年生）を実施するため、送迎用のバスを借上げる。班ごとにオリエンテーリングやキャンプファイヤーなどの集団活動を行った。少年少女発明クラブは、令和2（2020）年度～令和5（2023）年度は新型コロナウイルス感染防止のため、活動しなかった。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	変化はない。				名称		単位				
					①	借上げバス台数	台				
					②	野外学習の延べ開催日数	日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小学5年生					名称		単位				
					①	小学5年生	人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
野外学習に参加する。					名称		単位				
					①	参加した児童数	人				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。					名称		単位				
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%				
					②	体力テスト県平均を上回った項目割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 台	21	20	23	19	21	22	22		
		② 日	16	21	20	21	21	21	21		
(2)の 対象指標		① 人	598	540	571	601	655	622	622		
		②									
(3)の 成果指標		① 人	619	542	571	601	655	622	622		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55		
		② %	80.5	85	78.1	85	85	85	85		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,854	8,182	6,348	6,124	8,218	7,686	7,258		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	70	70	0	70	70	70		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	1,671	1,576	1,676	1,676	1,676	0		
	一般財源	千円	1,854	6,441	4,702	4,448	6,472	5,940	7,188		
人件費B		千円	1,161.6	2,530.9	2,530.9	2,530.9	2,530.9	2,530.9	2,530.9		
正職員従事時間×人数		時間×人	330×1	719×1	719×1	719×1	719×1	719×1	719×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	3,015.6	10,712.9	8,878.9	8,654.9	10,748.9	10,216.9	9,788.9		
単位あたりコスト		千円/人	5	19.8	15.5	14.4	16.4	16.4	15.7		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	402	小学校学習・教育活動事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	校外学習は全校が実施し、目的が達成されている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現事業は必要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より効果的な活動内容にする。	
	目的達成状況	内容	毎年活動について検討している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から小学校教育活動と統合し、「小学校学習・教育活動事業」に名称変更。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	市所有バスの活用 各学校の日程を連続して、輸送手段等のコスト削減を図る。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教育活動の一環であるため、市費負担が適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	「愛知みよし少年少女発明クラブ」から定期的な活動場所の提供要望がある。	対応策	関係課と調整して場所の確保を検討していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和5(2023)年度から「小学校学習・教育活動事業」に名称変更。 今後も継続して学校が実施する野外活動等のバスの借上げ等を行っていく。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	405	小学校教科書・指導書・副読本等購入事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		昭和43（1968）年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校教育法34条第4項								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	児童が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。 また、小学3・4年の社会科で地域の学習をする児童のために、副読本「みよし」を配布する。 5年毎又は学習指導要領の改訂にあわせ副読本「みよし」編集委員会を設置し、実情に合わせた内容の改訂を行った（新型コロナウイルスの影響により令和3（2021）年4月1日改訂を令和4（2022）年4月1日改訂に変更）（次回令和6（2024）年編集委員会設置、令和7（2025）年4月1日改訂予定） 【SDGs取り組み状況：1, 4, 7, 11, 12】					7種類の副読本を毎年購入している。そのうち、「楽しい読書」「たのしい体育」「みんなの安全」を学級文庫とし、約4年毎に買替えを行う。 児童は、教科・道徳・学級活動などにおいて副読本を活用している。 副読本みよしの改訂サイクルを5年に1回から、教科書改訂の4年に1回の改訂に修正していく必要がある。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		① 明るい人生など補助教材について、児童数分を購入し配布した。 ② 学級文庫について、不足数を購入し配布した。 ③ 副読本「みよし」について、小学3年生児童に配布した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	・令和5（2023）年度は、全児童使用分の購入、及び学級文庫の不足分購入を行った。				名称		単位				
					① 補助教材の種類（「みよし」を除く）	種類	② 副読本「みよし」：印刷冊数	冊			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
① 市内全小学生 ② 小学校3年生（改訂年は3年生・4年生）					名称		単位				
					① 全児童数	人	② 小学3年生児童数（改訂年は4年含む）	人			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
① 学習のための補助教材として活用してもらう。 ② 副読本「みよし」を活用し、住んでいるまちをより知ってもらう。					名称		単位				
					① 学習に活用できている児童の割合	%	② 副読本「みよし」を活用した授業時間数	時間			
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。					名称		単位				
					① 教育基本計画における施策事業の達成率	%	②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 種類	8	8	7	7	7	7	7			
	② 冊	700	700	664	0	0	0	0			
(2)の 対象指標	① 人	3,669	3,646	3,648	3,658	3,671	3,611				
	② 人	588	627	656	608	567	601				
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	② 時間	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280			
(4)の結果の 成果指標	① %	64	75	75	90	100	50	55			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	5,915	9,615	9,203	54,647	3,242	3,204	2,797			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,915	9,615	9,203	54,647	3,242	3,204	2,797		
人件費B	千円	475.2	3,379.2	3,379.2	3,379.2	2,323.2	1,848	1,848			
正職員従事時間×人数	時間×人	135×1	480×2	480×2	480×2	660×1	525×1	525×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	135	135	52	52	52	52			
トータルコストA+B+C	千円	6,390.2	13,129.2	12,717.2	58,078.2	5,617.2	5,104	4,697			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)	① 千円/人	1.7	3.6	3.5	15.9	1.5	1.4	0			
	② 千円/人	10.9	20.9	19.4	95.5	9.9	8.5	0			

様式1-2

事務事業名	No.	405	小学校教科書・指導書・副読本等購入事業
-------	-----	-----	---------------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	より効果的な学習活動を行うためには、教科書を補完する補助教材は必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教科書に合わせた補助教材を使用する必要があり、対象を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後もより効果的な学習活動を行うため、目的を見直すことはできない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在採用していない補助教材を使用することで成果を向上できると思われるが、授業時間は限られているので、これ以上教材を増やすことは教諭の負担になると思われる。		
		目的達成状況	内容	すべての児童が補助教材を十分に活用していると考えられる。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で補助教材を購入し、各学校に配布している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	教師用教科書・指導書と統合することで、授業時の補助教材の活用を高める。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	学級文庫については児童数の増減による過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校は教科図書以外の図書で児童に有益、適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することとなっている。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	児童の学習のために購入は必要であるが、高額な予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会で見られる。	対応策	内容を精査し、購入する教材を検討する。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和5(2023)年度は小学3・4年の社会科で地域の学習をする児童のために、小学3年生へ副読本「みよし」を配布した。	変更追加	副読本「みよし」について、デジタル化を実施。製本はせず、タブレット教材を製作する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童が使用する教科書以外の教材の購入や3、4年生の社会科で使用する副読本みよしを作成し配布していく。		
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年06月17日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6300	小学校施設整備事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成24(2012)年度から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	校舎等の建設や、既存の校舎等に必要な改修を実施する。 [SDGsの取組: 1, 4, 7, 11, 12]					建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化が必要のため。また、教育環境の変化に適した施設整備が必要のため。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		策定した事業計画に則して市内4小学校屋内運動場空調機設置工事を実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	税収減により短期間での大規模改修が困難になっている。				名称		単位					
					① 大規模改修工事実施小学校数		校					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 建築後概ね20年以上経過し老朽化が著しい校舎等					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 大規模改修工事が必要な小学校数		校					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 教育環境を確保及び向上する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 学習環境が整っている小学校数		校					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 教育基本計画における重点施策の達成率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 校	1	0	0	0	0	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 校	4	3	3	3	3	3	3			
		②										
(3)の 成果指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	446,317	652,850	1,328,520	343,124	231,000	514,826	42,341			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	71,636	83,199	166,398	0	60,000	107,428	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	240,000	70,000	140,000	70,000	50,000	150,000	0		
	その他		千円	144,681	258,000	545,578	165,000	50,000	150,000	0		
	一般財源		千円	△10,000	241,651	476,544	108,124	71,000	107,398	42,341		
人件費B		千円	2,744.2	2,744.2	2,744.2	2,744.2	2,744.2	2,744.2	2,744.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	710×1	710×1	710×1	710×1	710×1	710×1	710×1			
正職員以外の人件費		千円	245	245	245	245	245	245	245			
その他の費用C		千円	408	408	408	408	408	408	408			
トータルコストA+B+C		千円	449,469.2	656,002.2	1,331,672.2	346,276.2	234,152.2	517,978.2	45,493.2			
単位あたりコスト		千円/校	112,367.3	218,667.4	443,890.7	115,425.4	78,050.7	172,659.4	15,164.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	6300	小学校施設整備事業
-------	-----	------	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	校舎等の長期運用のため計画的に建物を全面的に改修する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	策定した事業計画に則して計画的に大規模改修を実施する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しても経年劣化や機能不足があれば施設や設備の改修等は必要なため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	策定した事業計画に則して計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。	
	目的達成状況	内容	施設、設備の適切な改修及び整備等により、教育環境の保全・充実が図れている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要な建物改修等は建物設置者である市が行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	改修内容について精査し、出来る限り事業費を削減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設を維持していくために大規模な改修が必要だが、多くの予算を要する。	対応策	国の補助金を積極的に要望していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	策定した事業計画に則して市内4小学校屋内運動場空調機設置工事を実施した。	変更・追加	変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化のための改修を実施する。また、教育環境の変化に適した施設整備を実施する。		
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		↑ 増加			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	408	中学校保健推進事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		不明			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校保健安全法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。  【SDGs 取り組み状況：4】					生徒及び教職員の健康診断は、学校保健安全法に定められており、健康診断を実施することで、生徒及び教職員の健康管理に努めることができる。 事業の対象となる生徒数が、今後減少傾向にある。過重労働による脳・心疾患の患者の労災件数が全国的に年間300件以上発生し、自殺者も年間3万人を超えている。本市においても精神的疾患の教職員が増加しており、こうした教職員の増加を未然に防ぐため、教職員の秘密が守られる環境でカウンセリングが受けられる環境づくりを推進する必要がある。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の健康診断については、新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、6月30日までに実施した。</li> <li>・教職員の健康診断については、年度当初に計画し、6月～8月に実施した。</li> <li>・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。</li> <li>・生徒の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。</li> </ul>							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症条の位置づけが「2類相当」から季節性インフルエンザと同じ「第5類」に引き下げられた。				名称		単位				
					① 生徒の健康診断検査項目数	項目	② 結核対策委員会の実施回数	回			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
中学校の生徒 中学校の教職員					名称		単位				
					① 生徒数	人	② 中学校教職員数	人			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。					名称		単位				
					① 受診した生徒の割合	%	② 受診した教職員の割合	%			
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、疫病の予防、早期発見ができる環境をつくる とともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。					名称		単位				
					① 体力テストの県平均以上の種目の割合	%	② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 項目	12	12	12	12	12	12	12			
	② 回	1	1	1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標	① 人	1,922	1,840	1,855	1,812	1,732	1,739				
	② 人	137	132	143	143	143	143	143			
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	② %	100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標	① %	80.5	80	78.1	85	85	85	85			
	② %	89	89	94	94	94	94	94			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	14,446	15,220	14,289	15,150	14,925	14,985	15,170			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14,446	15,220	14,289	15,150	14,925	14,985	15,170		
人件費 B	千円	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640			
正職員従事時間×人数	時間×人	750×1	750×1	750×1	750×1	750×1	750×1	750×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	52	52	52	52	52	52	52			
トータルコスト A+B+C	千円	17,138	17,912	16,981	17,842	17,617	17,677	17,862			
単位あたりコスト	① 千円/人	8.9	9.7	9.2	9.8	10.2	10.2	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/人	125.1	135.7	118.7	124.8	123.2	123.6	124.9			

事務事業名	No.	408	中学校保健推進事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	受診率も高く、児童及び教職員の健康の保持増進を図れているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学校保健安全法に基づいて行っており、対象を見直すことはできないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状でも健康診断の項目数は多く、必要に応じて、オプションで検査項目を追加することもできるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	保健指導の充実。具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 治癒証明書の作成を委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合ができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	生徒・教職員の健康保持・増進を図りため実施しており、豊田加茂医師会を締結している契約書に基づいて報酬等を支払っているため、削減することは難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	治癒証明委託料について、豊田加茂医師会以外の病院にかかる生徒が増加している。そのため治癒証明書料の保護者負担に対して、公費対応の要求が出ている。	対応策	多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 生徒が電子機器の使用による健康被害や犯罪に巻き込まれる事態の予防・啓発に努める。また、多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6302	中学校管理運営事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		各学校開始から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	義務教育施設として中学校を管理していくのに必要となる消耗品等の費用を賄い、施設、設備の保全・充実を図る。 [SDGsの取組:4]					学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校の管理に係る経費を負担する義務を負っており、学校運営を安全かつ効率的に運営するために必要な事業である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中学校を管理運営していくのに必要となる消耗品・備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	教育環境の充実、整備が求められている				名称		単位					
					①	中学校生徒数	人					
					②	中学校教職員数	人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市立中学校					名称		単位					
					①	市立中学校数	校					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育環境を確保する					名称		単位					
					①	学校運営を行っている中学校数	校					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
					①	教育基本計画における重点施策の達成率	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	8	0	1,855	1,803	1,735	1,719	1,759			
		② 人	1	0	143	143	143	143	143			
(2)の 対象指標		① 校	4	0	4	4	4	4	4			
		②										
(3)の 成果指標		① 校	4	0	4	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	0	72	80	100	100	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	69,179	181,992	335,422	183,310	168,671	180,285	181,967			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	2,198	4,996	2,476	2,502	2,502	1,600			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	26,161	51,578	25,767	25,767	25,767	767			
	一般財源	千円	69,179	153,633	278,848	155,067	140,402	152,016	179,600			
人件費B		千円	1,600.4	5,012.5	0	5,012.5	5,012.5	5,012.5	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	420×1	356×4	0×0	356×4	356×4	356×4	0×0			
正職員以外の人件費		千円	122	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	260	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	71,039.4	187,004.5	335,422	188,322.5	173,683.5	185,297.5	181,967			
単位あたりコスト		千円/校	17,759.9	0	83,855.5	47,080.6	43,420.9	46,324.4	45,491.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	6302	中学校管理運営事業
-------	-----	------	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育環境の整備ができているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内の中学校を対象としている事業であり、学校運営を維持させるためには、必ず必要となってくるため、できない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	義務教育施設としての中学校を運営し、生徒が充実して学べるよう良い環境を提供する以外の目的がないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	必要以上の予備がないよう務める。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要に応じた予算の執行を行っている。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から学校運営や施設、設備の管理全般に関する事業を「中学校管理運営事業」に統合する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	環境の変化等により、突発的な支出も発生しているため、できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	学校運営が円滑にできるように、施設に対し学校から多くの要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で優先順位をつけて対応していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	必要な消耗品、備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕等の実施。	変更追加	例年同様に、限られた予算の中で必要な修繕や備品購入をするため、事業としての大きな変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 学校運営を安全かつ効率的に運営するために必要な事業を継続して実施する。生徒が主体的・対話的に学びを深めるためのICT機器の整備を進めていく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	411	中学校就学援助事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。  【SDGs 取り組み状況：4】					低所得世帯が増加傾向にあり、就学困難と思われる生徒及びその保護者に対する就学援助を行う必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市教育委員会が認定する(1)生活保護法に規定する要保護者、(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者〔この他の要件にも該当することが必要〕を対象に学用品費等の一部の全額を補助する。①申請受付、②審査、③認定、④通知、⑤支払いの事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	母子家庭世帯の増加、新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化から低所得世帯が増加し、制度対象世帯数が増加している。				名称		単位					
					① 就学援助費申請件数		件					
		② 就学援助費支給件数		件								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者					名称		単位					
		① 経済的理由により就学困難な生徒数		人								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
経済的負担（学用品費等）が軽減される					名称		単位					
		① 経済的負担が軽減された保護者数		人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける					名称		単位					
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	139	145	152	145	145	145	145			
		② 件	138	140	145	140	140	140	140			
(2)の 対象指標		① 人	138	140	145	140	140	140	140			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	138	140	145	140	140	140	140			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	72	90	100	50	50			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	15,893	19,318	14,417	10,230	9,936	9,099	8,662			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	773	770	592	506	506	506			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	15,120	18,548	13,825	9,724	9,430	8,593	8,156		
人件費 B		千円	1,871.6	1,871.6	1,625.2	1,625.2	1,625.2	1,625.2	1,625.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	530×1	530×1	460×1	460×1	460×1	460×1	460×1			
正職員以外の人件費		千円	6	6	6	6	6	6	6			
その他の費用 C		千円	291	291	291	145	145	145	145			
トータルコスト A+B+C		千円	18,055.6	21,480.6	16,333.2	12,000.2	11,706.2	10,869.2	10,432.2			
単位あたりコスト ①		千円/人	130.8	153.4	112.6	85.7	83.6	77.6	74.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	411	中学校就学援助事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事業を行うことで、経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	実態に即した認定基準の設定が必要であり、平成29(2017)年度に認定基準変更を行い、平成30(2018)年度より変更後の認定基準により認定している。現時点では、引続きその認定基準を使って認定を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教育機会の均衡を図るための事業であり、目的を見直す予定はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図ることを目的とした事業であり、現在以上に事業の成果を向上させる事業ではないと考えている。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が直接認定し、支給する事業である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	全てが手作業で行っている事務であるため、システムを導入することにより、職員の従事時間数の削減を図るとともに、より正確な事務を行うことができるようになる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	4月の認定時について、確定した所得の確認ができないため、申請所得をもとに審査をして仮認定をしていたが、遡り不認定による返金手続きが発生する。	対応策	認定期間について、現行の4月から翌年3月の1年間から、「8月から翌年7月の1年間」に変更。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者に対し、経済的負担の軽減を図る。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 保護者が申請しやすいように、電子申請等の改善案の検討を行い、事業継続をする。 令和8(2026)年度から就学援助システムを導入予定	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	412	中学校学習・教育活動事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		平成元(1989)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。  【SDGs 取り組み状況：4】					通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験をすることは心身ともに向上する場となる。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			1泊2日又は2泊3日の集団生活をとおして生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図ることを目的とし、中学校自然教室を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	特に変化はない。				名称		単位				
					① 借上げバス台数		台				
					② 自然教室の延べ開催日数		日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
中学2年生					名称		単位				
					① 中学2年生		人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
自然教室に参加する。					名称		単位				
					① 参加した生徒数		人				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。					名称		単位				
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%				
					② 体力テスト県平均以上の種目の割合		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 台	20	18	34	24	19	20	20		
		② 日	11	11	11	13	11	11	11		
(2)の 対象指標		① 人	624	595	615	782	600	620			
		②									
(3)の 成果指標		① 人	640	593	615	782	600	620			
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55		
		② %	80.5	85	78.1	85	85	85	85		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	8,578	15,757	13,469	17,252	18,132	18,209	18,187		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	135	135	135	135	135		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	837	805	845	845	845		
	一般財源		千円	8,578	14,785	12,529	16,272	17,152	17,229	17,207	
人件費 B		千円	1,161.6	2,530.9	2,530.9	2,530.9	2,530.9	2,530.9	2,530.9		
正職員従事時間×人数		時間×人	330×1	719×1	719×1	719×1	719×1	719×1	719×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト A+B+C		千円	9,739.6	18,287.9	15,999.9	19,782.9	20,662.9	20,739.9	20,717.9		
単位あたりコスト		千円/人	15.6	30.7	26	25.3	34.4	33.5	0		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	412	中学校学習・教育活動事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	自然教室は全中学校が実施し、目的が達成されている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	授業時間の確保が難しくなっているため、泊数を見直すなどの必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現事業は必要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より効果的な活動内容にする。	
	目的達成状況	内容	毎年活動について検討している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から「中学校教育活動事業」と統合し、「中学校学習・教育活動事業」に名称変更した。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	R2(2020)から合宿訓練と自然教室を統合する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教育活動の一環であるため、市費負担が適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	部活動の大会参加に伴うバス借上げ料の保護者負担が大きく、各種大会等派遣事業の予算増額について学校、保護者から要望されている。	対応策	市所有バスの活用など効率的な運用を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 日程、行き先、会場等について効率的に実施するよう検討する必要がある。 令和5(2023)年度から「中学校学習・教育活動事業」に名称変更。 今後も継続して、学校が実施する自然教室棟のバスの借上げを行っていく。			
コストの方向性	→ 維持				
成果の方向性	→ 維持				

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	413	中学校部活動支援事業							
	<b>この事務事業 の位置</b>		<b>政策</b>		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			<b>施策</b>		心豊かな子どもを育てよう							
			<b>基本事業</b>		小中学校教育							
	<b>主管課名</b>		学校教育課			<b>課長名</b>	岡田 珠見					
	<b>この事務事業の開始時期</b>		不明			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		なし									
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>						
	部活動の外部指導者を各中学校に配置する。部活動の活性化と指導内容の向上を図る。  【SDGs 取り組み状況：4】					顧問教諭だけでは指導が困難な部活動に対し、地域住民を中心とした外部指導者を配置し、各中学校の部活動の指導を実施している。						
	<b>R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			各中学校に部活動の外部指導者を配置し、練習での知識・技能の伝達や試合でのコーチングなど専門的な技能を活かして、部活動の競技成績の成果と安全面の向上を図った。								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
<b>変 化 内 容</b>	教職員の多忙化解消のための働き方改革等により、部活動の外部指導者の増員が望まれる。				<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① 部活動設置数						部	
					②							
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
外部指導者、生徒、中学校教員					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① 外部指導者数			人				
					② 中学校教員数						人	
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
部活動指導の成果をあげる					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① 部活動の充実が図られた部活動数			部				
					②							
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① 体力テストの県平均以上の種目の割合			%				
					② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合						%	
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度 実績値</b>	<b>R5年度 計画値</b>	<b>R5年度 実績値</b>	<b>R6年度 計画値</b>	<b>R7年度 目標値</b>	<b>R8年度 目標値</b>	<b>R9年度 目標値</b>			
(1)の 活動指標		① 部	61	61	61	61	61	61	61			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	29	43	43	43	43	43	43			
		② 人	137	132	132	132	132	132	132			
(3)の 成果指標		① 部	61	61	61	61	61	61	61			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85			
		② %	89	89	94	94	94	94	94			
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	10	<b>項</b>	03	<b>目</b>	02
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R4年度 実績値</b>	<b>R5年度 計画値</b>	<b>R5年度 実績値</b>	<b>R6年度 計画値</b>	<b>R7年度 目標値</b>	<b>R8年度 目標値</b>	<b>R9年度 目標値</b>			
<b>事業費（決算又は予算額）A</b>		<b>単位</b>	1,573	3,204	1,654	6,195	8,434	8,624	8,624			
<b>財 源 内 訳</b>	<b>国庫支出金</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>県支出金</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>地方債</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>その他</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>一般財源</b>		千円	1,573	3,204	1,654	6,195	8,434	8,624	8,624		
<b>人件費B</b>		千円	1,108.8	1,108.8	1,108.8	1,108.8	1,108.8	1,108.8	1,108.8			
<b>正職員従事時間×人数</b>		時間×人	315 × 1	315 × 1	315 × 1	315 × 1	315 × 1	315 × 1	315 × 1			
<b>正職員以外の人件費</b>		千円	0	0	0	0	0	0	0			
<b>その他の費用C</b>		千円	0	0	0	0	0	0	0			
<b>トータルコストA+B+C</b>		千円	2,681.8	4,312.8	2,762.8	7,303.8	9,542.8	9,732.8	9,732.8			
<b>単位あたりコスト</b> ①		千円/人	92.5	100.3	64.3	169.9	221.9	226.3	226.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		②	千円/人	19.6	32.7	20.9	55.3	72.3	73.7			

事務事業名	No.	413	中学校部活動支援事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	専門的な知識を得られているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	教職員の多忙化解消のための働き方改革等により、部活動の外部指導者の増員が望まれる。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	部活動の外部指導者を配置する目的は、部活動の指導内容の向上を図るためと、教職員の多忙化解消以外にないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	外部指導者を増員することにより、専門的な知識や技能を身につけることができる生徒が増える。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 外部指導者に謝礼を支払っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	部活動の顧問に代わり生徒の引率や活動計画も含め部活動に携わる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	外部指導者の委託等制度が今後進めば受益者負担の検討も必要になる。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	愛知県中小体連負担金、西三河中小体連負担金の増額への対応。各大会運営経費の増額への対応。大会の運営委員、救護員、審判員への謝礼。	対応策	児童生徒のスポーツ活動を推進する中で、明確な目標設定、安全の確保、及び体力向上の観点から本事業は継続する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	平日・休日とも部活動の外部指導者を配置して指導を行った。また外部指導員はボランティア保険に加入した。	変更追加	令和8年度の休日部活動地域移行に向け、外部指導者の確保・増員に向け、関係団体と調整を図る。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和8(2026)年度からの部活動地域展開の実施に向け、部活動の安全確保をはじめ、これまでの部活動の教育的意義を継承・発展しつつ、地域との連携・協働によって実施できるよう検討する。 また、中学校体育連盟の地区大会の在り方について見直しを検討していく。	
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			↑ 増加		

# 令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No. 416	中学校教科書・指導書・副読本等購入事業								
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名	学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期	昭和43（1968）年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	学校教育法第49条を準用する同法第34条第4項									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	生徒が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。 【SDGs取り組み状況：1, 4, 7, 11, 12】	7種類の副読本を毎年購入している。そのうち、「中学生の読書」「中学生の安全」を学級文庫とし、約4年毎に買替えを行う。 生徒は、教科・道徳・学級活動などにおいて副読本を活用している。									
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	①明るい心など補助教材について、生徒数分を購入し配布した。 ②学級文庫について、不足数を購入し配布した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和5（2023）年度は、全生徒使用分の購入及び学級文庫の不足分購入を行った。			名称		単位					
				① 補助教材の種類		種類					
				②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 市内全中学生徒				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
		名称		単位							
		① 全生徒数		人							
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 学習のための補助教材として活用してもらおう。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
		名称		単位							
		① 学習に活用できている生徒の割合		%							
		②									
結果（上位基本事業の意図） 安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
		名称		単位							
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 種類	7	7	7	7	7	7	7			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	1,922	1,855	1,855	1,803	1,735	1,719				
	②										
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	64	75	75	90	100	50	55			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	3,336	3,329	3,230	3,348	17,207	6,383	6,528			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	3,336	3,329	3,230	3,348	17,207	6,383	6,528			
人件費B	千円	334.4	1,091.2	1,091.2	1,091.2	1,091.2	1,091.2	1,091.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	95 × 1	310 × 1	310 × 1	310 × 1	310 × 1	310 × 1	310 × 1			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	42	42	42	42	42	42			
トータルコストA+B+C	千円	3,670.4	4,462.2	4,363.2	4,481.2	18,340.2	7,516.2	7,661.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	1.9	2.4	2.4	2.5	10.6	4.4	0			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	416	中学校教科書・指導書・副読本等購入事業
-------	-----	-----	---------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	より効果的な学習活動を行うためには、教科書を補完する補助教材が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教科書に合わせた補助教材を使用する必要があり、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後もより効果的な学習活動を行うため、目的を見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在採用していない補助教材を使用することで成果を向上できると思われるが、授業時間は限られているので、これ以上教材を増やすことは教員の負担になると思われる。	
	目的達成状況	内容	すべての生徒が補助教材を十分に活用できていると考えられる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で補助教材を購入し、各学校に配布している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	教師用教科書・指導書と統合することで、授業時の補助教材の活用を高める。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	学級文庫については生徒数の増減による過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校は教科図書以外の図書で生徒に有益適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することとなっている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会から出されている。	対応策	内容を精査し、購入する教材を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和5（2023）年度については、生徒数の変更に伴う不足分の補助教材を購入した。	変更追加	前年度同様、生徒数の変更に伴う不足分の補助教材を購入する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 生徒が使用する教科書以外の教材を購入していく。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	418	授業支援事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成6（1994）年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深めることを目的として行う。  【SDGs 取り組み状況：1，4，8，12，13】					外国語指導の充実を目的にして開始した。国際理解教育が重視され、英語指導の充実が求められている。新学習指導要領では、小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動、5・6年生で年間70時間の外国語を実施する必要があり、外国語指導助手の配当時間を増すよう求められている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			外国語指導助手6人を市内各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語の授業を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	小学校で外国語を教科とする学習指導要領の内容に沿って、外国語指導助手を各小中学校に配置する。				名称		単位					
					① 派遣講師の指導時間	時間	② 授業を受けたクラス数（小中学校）	学級				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
小中学校児童生徒					名称		単位					
					① 小学校児童数	人						
					② 中学校生徒数	人						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
・英語を理解し、英語で表現する能力を養う。 ・英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。					名称		単位					
					① 友好都市派遣事業に応募した生徒数	人			② パートナー校と交流した学校の割合	%		
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う習慣を身につける。					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%			②			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 時間	7,083.42	7,042	7,042	6,984	6,984	6,984	6,984			
		② 学級	228	222	222	221	221	217	217			
(2)の 対象指標		① 人	3,669	3,646	3,646	3,651	3,671	3,611				
		② 人	1,922	1,855	1,855	1,812	1,735	1,719				
(3)の 成果指標		① 人	0	70	70	70	70	70	70			
		② %	100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	26,882	0	0	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	26,882	0	0	0	0	0			
人件費B		千円	1,971.2	1,408	1,408	1,232	1,232	1,232	1,232			
正職員従事時間×人数		時間×人	280×2	200×2	200×2	175×2	175×2	175×2	175×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	10	10	10	10	10	10			
トータルコストA+B+C		千円	28,853.2	1,418	1,418	1,242	1,242	1,242	1,242			
単位あたりコスト		千円/人	7.9	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		千円/人	15	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0			

事務事業名	No.	418	授業支援事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	小学生は外国語講師と触れ合うことで外国語でのコミュニケーションに慣れ親しむことができ、中学生は生きた英語を学ぶことができるので、外国語講師は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	小学生、中学生ともに英語が教科となっており、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学習指導要領に沿った目的であり、見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	・英語の授業を系統的に組み英語コミュニケーション力のある児童生徒を育てる。 ・年間計画で学習を位置づけ、聞く話す能力育成を図る。	
	目的達成状況	内容	授業に意欲的に取り組んだり、友好都市との交流に関わったりして、積極的に外国語を学びコミュニケーションを図ろうとする姿がうかがえるため、目的はおおむね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 民間に委託し、市で作成した計画に基づいて各学校に外国語指導助手を派遣する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	小学校校外水泳業務委託と外国語指導助手派遣業務を令和5（2023）年度から「授業支援事業」に再編する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	令和2（2020）年度から小学校学習指導要領が完全実施され、外国語が教科となったことから派遣時間数は増加するため、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっている。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	議会から小中学校で外国語指導助手と行う英語教育の時間を増やすという意見がある。また、次期学習指導要領の確実な実施のために外国語指導助手の増員が求められている。	対応策	外国語指導助手の適正な配置を検討する。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和5（2023）年度は、外国語指導助手6人を市内各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語の授業を行った。	変更追加	外国語指導助手6人を市内各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語の授業を行う。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現行の学習指導要領に沿って、小学3・4年生で年間35時間の外国語活動、小学5・6年生で70時間の英語科の実施に対応する外国語指導助手の配置を行う。 現在1-2年生の学年担任制を3年生までへの拡大を検討していく。 令和5（2023）年度から「授業支援事業」に再編する。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年06月17日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	4319	中学校施設整備事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成20(2008)年度から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	老朽化し大規模な改修が必要な校舎、人に優しいまちづくり条例に即した改修が必要な校舎、その他施設の大規模な改修が必要な校舎等に関して、工事等を実施する。 【SDGsの取組：、1、4、7、11、12】					建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化が必要のため。また、教育環境の変化に適した施設整備が必要のため。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			南中学校大規模改修（2期）工事の令和6年9月末工事完了に向けて計画的に事業を進めた。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	税収減により短期間での大規模改修が困難になっている。				名称		単位					
					① 大規模改修工事実施中学校数		校					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
建築後概ね20年以上経過し老朽化が著しい校舎等					名称		単位					
① 大規模改修工事が必要な中学校数		校		②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育環境を確保及び向上する					名称		単位					
① 学習環境が整っている中学校数		校		②								
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
① 教育基本計画における重点施策の達成率		%		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 校	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 校	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(3)の 成果指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	64	75	75	90	100	50	55			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	927,669	586,900	353,518	530,144	709,900	148,641	317,526			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	135,784	26,666	48,827	0	103,177	20,000	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	360,000	200,000	100,000	200,000	160,000	10,000	0		
	その他		千円	431,885	200,000	100,000	200,000	160,000	10,000	0		
	一般財源		千円	0	160,234	104,691	130,144	286,723	108,641	317,526		
人件費B		千円	1,512.2	1,512.2	1,512.2	1,512.2	1,512.2	1,512.2	1,512.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	360×1	360×1	360×1	360×1	360×1	360×1	360×1			
正職員以外の人件費		千円	245	245	245	245	245	245	245			
その他の費用C		千円	428	428	428	428	428	428	428			
トータルコストA+B+C		千円	929,609.2	588,840.2	355,458.2	532,084.2	711,840.2	150,581.2	319,466.2			
単位あたりコスト		千円/校	929,609.2	588,840.2	355,458.2	532,084.2	711,840.2	150,581.2	319,466.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	4319	中学校施設整備事業
-------	-----	------	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	校舎等の長期運用のため計画的に建物を全面的に改修する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	策定した事業計画に則して計画的に大規模改修を実施する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しても経年劣化や機能不足があれば施設や設備の改修等は必要のため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	策定した事業計画に則して計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。	
	目的達成状況	内容	施設、設備の適切な改修及び整備等により、教育環境の保全・充実が図れている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要な建物改修等は建物設置者である市が行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	改修内容について精査し、出来る限り事業費を削減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設を維持していくために大規模な改修が必要だが多くの予算を要する。	対応策	国の補助金を積極的に要望していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	南中学校大規模改修（2期）工事の令和6年9月末工事完了に向けて計画的に事業を進めた。	変更追加	事業計画に則して計画的に実施するため変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化のための改修を実施する。また、教育環境の変化に適した施設整備を実施する。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		↑ 増加			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月27日

1 事務 事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	420	学校給食運営事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名	学校給食センター			課長名	所長 林 伸也					
	この事務事業の開始時期	昭和48（1973）年6月			事務区分	□法定受託事務 ■自治事務					
	この事務事業の根拠法令	学校給食法 みよし市学校給食センター設置条例									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	安全安心な給食の提供のため、給食センターの運営を適正かつ円滑に行い、衛生管理を徹底するにあたり必要な業務を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心な給食の提供のため、給食センターの運営を適正かつ円滑に行うにあたり条例に基づき運営委員会を設置する。</li> <li>安全安心な給食の提供のため、衛生管理を徹底するにあたり衛生点検及び各種検査を実施する。また、給食管理システムで献立、食材、給食数を適正に管理する。</li> </ul>									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>みよし市学校給食センター運営委員会の設置</li> <li>衛生点検及び食器、器具、食材、給食検査の実施</li> <li>給食管理システムの管理及び保守点検</li> <li>腸内細菌検査の実施 等</li> </ul> <p>「SDGsの取り組み：4，12」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生点検及び食器、器具、食材、給食検査を実施した。</li> <li>給食管理システムの管理及び保守点検を実施した。</li> <li>腸内細菌検査を実施した。</li> </ul>									
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等											
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	なし（安全安心な給食の提供のため、継続して実施）			名称		単位					
				①	給食実施日数	日					
				②	運営委員会開催回数	回					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
小中学校児童生徒及び公立保育園園児				名称		単位					
				①	児童生徒数	人					
				②	園児数	人					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
児童生徒及び園児が安全安心な給食を欠かさず喫食できる。				名称		単位					
				①	給食を中止した日数（災害等除く）	日					
				②							
結果（上位基本事業の意図）				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。				名称		単位					
				①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%					
				②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 日	218	198	198	219	218	216	220			
	② 回	2	2	2	2	2	2	2			
(2)の 対象指標	① 人	5,591	5,501	5,501	5,463	5,425	5,378	5,339			
	② 人	718	830	735	830	830	730	730			
(3)の 成果指標	① 日	0	0	0	0	0	0	0			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85			
	② %	89	89	94	94	94	94	94			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	2,728	3,748	2,443	6,219	3,216	3,216	3,216			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,728	3,748	2,443	6,219	3,216	3,216	3,216		
人件費B	千円	3,841.5	3,841.5	3,764	3,764	3,764	3,764	3,764			
正職員従事時間×人数	時間×人	358×3	358×3	350×3	350×3	350×3	350×3	350×3			
正職員以外の人件費	千円	61	61	68	68	68	68	68			
その他の費用C	千円	67	67	71	71	71	71	71			
トータルコストA+B+C	千円	6,636.5	7,656.5	6,278	10,054	7,051	7,051	7,051			
単位あたりコスト	① 千円/人	1.2	1.4	1.1	1.8	1.3	1.3	1.3			
	(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/人	9.2	9.2	8.5	12.1	8.5	9.7	9.7		

事務事業名	No.	420	学校給食運営事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができるため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校給食の運営は市が行うことが適切。専門性を要するシステムの保守点検業務、検査業務は民間委託 なし（統合可能な事業がないため）	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	なし（統合可能な事業がないため）	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	・運営委員会は、条例に規定されているため、削減は不可能 ・衛生点検及び各種検査、腸内細菌検査は、学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）に規定されているため、削減は不可能 ・システムは、給食の提供に必要な不可欠であるため、削減は不可能	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	食物アレルギーへの対応	対応策	アレルギー明細の配布、牛乳提供中止措置、献立の工夫により対応。除去、代替給食については、現在の施設では調理できない現状を踏まえて方針を検討
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更・追加	なし（対象に変更がないため）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容を引き続き、給食センターの運営を適正かつ円滑に行い、衛生管理を徹底し、安全安心な給食を提供していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月15日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	421	給食センター維持管理事業					
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策	心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業	小中学校教育						
	主管課名		学校給食センター		課長名	所長 林 伸也				
	この事務事業の開始時期		平成15（2003）年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校給食法 みよし市学校給食センター設置条例							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	PLAN及び D.O		安全安心な給食を安定的に提供するため、給食センターの施設及び設備の維持管理を行う。  ・食器等の消耗品購入 ・施設及び設備修繕 ・施設及び設備維持管理業務 ・施設改修工事 ・備品更新  「SDGsの取り組み：4，12」		給食センターは供用21年が経過し、施設の老朽化及び厨房機器を中心とした設備の耐用年数超過による経年劣化修繕が増加している（雨漏り、空調設備故障、扉シャッター窓等の動作部分の故障、冷蔵庫故障、配管やパッキンからの漏水、蒸気漏れ、金属可動部の劣化や故障等）。放置した場合、事故や故障等により給食中止又は異物混入等が起きるおそれがある。未然に防ぐため、保守点検及び修繕、オーバーホール、更新、改修等を計画的かつ継続的に行っていく必要がある。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・必要な食器等の消耗品を購入した。 ・施設及び設備の計画的な修繕、予測できない不具合に対する緊急的な修繕及び維持管理業務を行った。・カートイン蒸し機のオーバーホールを行った。 ・騒音を軽減するため、防音対策工事及び建具改修工事を実施した。 ・プレハブ型冷凍冷蔵庫等老朽化した備品を更新した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	なし（安全安心な給食を安定的に提供するため、継続して実施）				名称		単位			
					① 給食実施日数		日			
						② 維持管理業務委託件数		件		
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
給食センターの施設及び設備				名称		単位				
				① 給食センター施設数		施設				
				② 備品数		件				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できる。				名称		単位				
				① 給食を中止した日数（災害等除く）		日				
				② 修繕件数		件				
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。				名称		単位				
				① 体力テストの県平均以上の種目の割合		%				
				② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 日	218	198	198	219	218	216	220		
	② 件	13	13	15	14	14	14	14		
(2)の 対象指標	① 施設	1	1	1	1	1	1	1		
	② 件	161	161	166	166	166	166	166		
(3)の 成果指標	① 日	0	0	0	0	0	0	0		
	② 件	42	42	49	49	49	49	49		
(4)の結果の 成果指標	① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85		
	② %	89	89	94	94	94	94	94		
予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A	単位	143,615	125,180	137,827	105,181	136,198	107,852	127,919		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	963	547	744	0	0	0		
	一般財源	千円	142,652	124,633	137,083	105,181	136,198	107,852	127,919	
人件費B	千円	4,897.5	4,897.5	7,819	7,819	7,819	7,819	7,819		
正職員従事時間×人数	時間×人	458×3	458×3	734×3	734×3	734×3	734×3	734×3		
正職員以外の人件費	千円	61	61	68	68	68	68	68		
その他の費用C	千円	303	303	280	280	280	280	280		
トータルコストA+B+C	千円	148,815.5	130,380.5	145,926	113,280	144,297	115,951	136,018		
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)	① 千円/施設	148,815.5	130,380.5	145,926	113,280	144,297	115,951	136,018		
	② 千円/件	924.3	809.8	879.1	682.4	869.3	698.5	819.4		

事務事業名	No.	421	給食センター維持管理事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できているため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 施設及び設備の管理は市が行うことが適切。専門性を要する修繕、保守点検業務、工事等は全て民間へ発注又は委託なし（統合可能な事業がないため）	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	今後更に施設の老朽化、設備の経年劣化が進むため、大幅な削減は困難。以下により費用削減に努める。 ・みよし市学校施設個別計画を踏まえ、施設及び設備の状況を十分に精査し、緊急度の高いものから計画立てて修繕等の対応を実施していく。 ・更新ではなくオーバーホールとする等、費用を抑える手段を幅広く検討する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	限られた予算で必要な修繕、更新等ができない場合、事故や故障等により給食が提供できない事態又は異物混入等が起きるおそれが高まる。	対応策	みよし市学校施設個別計画を踏まえ、施設及び設備の状況を十分に精査し、緊急度の高いものから計画立てて修繕等の対応を実施していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更・追加	調理場内手洗い設備更新工事を実施。蒸気回転釜2台を更新。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・引き続き、給食センターの施設及び設備の維持管理を行い、安全安心な給食を安定的に提供していく。 ・特に厨房機器は、稼働後概ね10年での更新又はオーバーホールがメーカー推奨されているものの、継続して使用している。代替がなく、故障は給食中止に繋がりがねないため、計画的に対応していきたい。 ・将来的にアレルギー対応の除去、代替給食の提供を検討する場合、現在の施設では調理できないため、増築等が必要になる。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	422	給食配送事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校給食センター			課長名	所長 林 伸也				
	この事務事業の開始時期			昭和53（1978）年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			学校給食法							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	給食を効率的かつ安定的に配送するため、給食配送業務を実施する。  「SDGsの取り組み：4，8，12」					・給食を効率的かつ安定的に配送するため、業務委託の方法により実施する。  業務実施期間：令和6（2024）年9月1日から令和11（2029）年8月31日まで					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・給食配送業務を業務委託の方法により実施した。 ・給食センターから各校へ給食を配送し、食器等を回収した。 対象：小学校8校、中学校4校、保育園6園 配送車両：専用トラック7台							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	なし（給食の実施状況に変化がないため）				名称		単位				
					①	給食実施日数	日				
					②	配送車両台数	台				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小中学校及び公立保育園					名称		単位				
					①	学校数	校				
					②	保育園数	園				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収する。					名称		単位				
					①	配送中の事故等で給食に影響が出た件数	件				
					②						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。					名称		単位				
					①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%				
					②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 日	218	198	198	219	218	216	220		
		② 台	7	7	7	7	7	7	7		
(2)の 対象指標		① 校	12	12	12	12	12	12	12		
		② 園	6	6	6	6	6	5	5		
(3)の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85		
		② %	89	89	94	94	94	94	94		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	33,634	33,634	33,634	35,478	36,795	36,795	36,795		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	33,634	33,634	33,634	35,478	36,795	36,795	36,795	
人件費B		千円	971.5	971.5	623	623	623	623	623		
正職員従事時間×人数		時間×人	92×3	92×3	59×3	59×3	59×3	59×3	59×3		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	20	20	22	22	22	22	22		
トータルコストA+B+C		千円	34,625.5	34,625.5	34,279	36,123	37,440	37,440	37,440		
単位あたりコスト		① 千円/校	2,885.5	2,885.5	2,856.6	3,010.3	3,120	3,120	3,120		
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/園	5,770.9	5,770.9	5,713.2	6,020.5	6,240	7,488	7,488		

様式1-2

事務事業名		No.	422		給食配送事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収することができている。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	環境の変化なし		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	環境の変化なし		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収することができているため、この成果を今後も維持していく。			
	目的達成状況	内容		小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収することができている。			
	市関与の必要性 (実施手法)	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 給食を効率的かつ安定的に配送するため、民間委託により実施			
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		なし（統合可能な事業がないため）			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		運送業者への委託により、車両管理、人員確保、労務管理等の業務を現状で最大限効率化できている。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はいないため		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	次回、契約に向けて課題の整理及び対応		対応策	給食センター及び学校・園から配送に関して意見等があった場合は、記録、共有し、対応を検討する。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり		変更・追加	なし（対象に変更がないため）	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容を引き続き、給食配送業務を実施し、給食を効率的かつ安定的に配送していく。			
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年12月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	423	給食調理等委託事業													
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち														
		施策	心豊かな子どもを育てよう														
		基本事業	小中学校教育														
	主管課名	学校給食センター			課長名	所長 林 伸也											
	この事務事業の開始時期	昭和53（1978）年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
	この事務事業の根拠法令	学校給食法															
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	より安価で良質な食材を確保し、安全安心な給食を提供するため、給食の食材調達から調理、配缶、食器等の洗浄、消毒、保管までの業務をみよし市給食協会に委託して実施する。  「SDGsの取り組み：4，8，12」				食材料費 小学校300円 給食費 小学校0円 中学校340円 中学校0円  ※給食費について 給食費は平成24（2012）年度に改定後据え置いてきた（小学校240円、中学校270円）。 食材料費は本来保護者負担だが、物価高騰への保護者負担軽減のため、令和6（2024）年1月より無償化し、食材料費全額を市費負担とした。教職員は食材料費全額負担とする。												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			給食の食材調達から調理、配缶、食器等の洗浄、消毒、保管までの業務をみよし市給食協会に委託して実施した。													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	なし（給食の実施状況に変化がないため）			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>給食実施日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	給食実施日数	日	②		
	名称		単位														
	①	給食実施日数	日														
②																	
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
小中学校児童生徒及び公立保育園園児				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>園児数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	児童生徒数	人	②	園児数	人
名称		単位															
①	児童生徒数	人															
②	園児数	人															
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
児童生徒及び園児が安全安心な給食を欠かさず喫食できる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>年間調理食数</td> <td>食</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>給食を中止した日数（災害等除く）</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	年間調理食数	食	②	給食を中止した日数（災害等除く）	日
名称		単位															
①	年間調理食数	食															
②	給食を中止した日数（災害等除く）	日															
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>体力テストの県平均以上の種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>肥満度の全国平均を下回った学年の割合</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%	②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%
名称		単位															
①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%															
②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%															
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の 活動指標	① 日	218	198	198	219	218	216	220									
	②																
(2)の 対象指標	① 人	5,591	5,501	5,501	5,463	5,425	5,378	5,339									
	② 人	718	830	735	830	830	730	730									
(3)の 成果指標	① 食	1,271,185	1,248,037	1,310,160	1,263,444	1,255,090	1,206,390	1,223,061									
	② 日	0	0	0	0	0	0	0									
(4)の結果の 成果指標	① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85									
	② %	89	89	94	94	94	94	94									
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01						
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費（決算又は予算額）A	単位	300,008	320,607	333,742	367,506	359,932	349,896	358,344									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	5,444	0	63,148	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	282,218	292,723	217,980	31,989	29,943	29,482	30,096								
	一般財源	千円	12,346	27,884	52,614	335,517	329,989	320,414	328,248								
人件費B	千円	9,381.5	9,381.5	7,303	7,303	7,303	7,303	7,303									
正職員従事時間×人数	時間×人	792×3	792×3	584×3	584×3	584×3	584×3	584×3									
正職員以外の人件費	千円	1,018	1,018	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136									
その他の費用C	千円	474	474	237	237	237	237	237									
トータルコストA+B+C	千円	309,863.5	330,462.5	341,282	375,046	367,472	357,436	365,884									
単位あたりコスト	① 千円/人	55.4	60.1	62	68.7	67.7	66.5	68.5									
	② (トータルコスト/(2)の対象指標) 千円/人	431.6	398.1	464.3	451.9	442.7	489.6	501.2									

事務事業名	No.	423	給食調理等委託事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができるため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 献立作成、給食数の管理、給食費の徴収等については市が実施	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	なし（統合可能な事業がないため）	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	みよし市給食協会への委託により、業務を現状で最大限効率化できている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	内容：給食費（食材料費） 懸案事項：物価上昇等に伴い、将来的に栄養価を満たす給食の提供に財源が不足する可能性がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地元産食材の利用促進（現在は米、切り干し大根、はくさい、なす、柿ピープル等でみよし市産を使用）。有機農産物への関心が高まっている。	対応策	価格の面から、給食費の改定と併せて検討する必要がある。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容引き続き、調理等業務を給食協会に委託し、安心安全でおいしい給食を提供していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月27日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	424	給食協会運営補助事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名	学校給食センター			課長名	所長 林 伸也					
	この事務事業の開始時期	昭和53（1978）年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	学校給食法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市補助金等交付規則、みよし市給食協会補助金交付要綱に基づき、みよし市給食協会が管理運営事業に要する費用を補助する。  補助率：補助対象経費の全額  「SDGsの取り組み：4，8，12」				安全安心な給食を提供するため、給食調理等業務を受託するみよし市給食協会が事業に要する費用を補助する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市給食協会に補助金を交付し、事業に要する費用を補助した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	なし（給食の実施状況に変化がないため）			名称		単位					
				①	補助金交付団体数	団体					
				②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市給食協会				名称		単位					
				①	職員数（正規）	人					
				②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できる。				名称		単位					
				①	年間調理食数	食					
				②	給食を中止した日数（災害等除く）	日					
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。				名称		単位					
				①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%					
				②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 団体	1	1	1	1	1	1	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	32	32	30	30	30	30	30			
	②										
(3)の 成果指標	① 食	1,271,185	1,248,037	1,310,160	1,263,444	1,255,090	1,206,390	1,223,061			
	② 日	0	0	0	0	0	0	0			
(4)の結果の 成果指標	① %	80.5	85	78.1	85	85	85	85			
	② %	89	89	94	94	94	94	94			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	236,804	256,156	242,367	264,698	264,698	264,698	264,698			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	236,804	256,156	242,367	264,698	264,698	264,698	264,698		
人件費B	千円	1,848	1,848	1,584	1,584	1,584	1,584	1,584			
正職員従事時間×人数	時間×人	175×3	175×3	150×3	150×3	150×3	150×3	150×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	117	117	121	121	121	121	121			
トータルコストA+B+C	千円	238,769	258,121	244,072	266,403	266,403	266,403	266,403			
単位あたりコスト	① 千円/人	7,461.5	8,066.3	8,135.7	8,880.1	8,880.1	8,880.1	8,880.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	424	給食協会運営補助事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できているため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 安全安心な給食を提供するため補助	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	なし（統合可能な事業がないため）	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事業費を精査し、必要最低限の補助としている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	今後も安心安全な給食を継続して提供するため、給食調理業務のあり方について検討	対応策	みよし市給食協会の法人化に向け準備を進める
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更・追加	なし（対象に変更がないため）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 給食協会は、給食業務を適正かつ円滑に実施することを目的に組織された任意団体である。設立から年数が経過し、今後定年退職者が増加する。今後も安全安心な給食を継続して提供するため、給食協会の法人化に向け準備を進める。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			